令和６年度第１回三重県脱炭素社会推進会議概要

１　開催日時：令和６年８月２８日（水）１１:２０～１１：３０

２　開催場所：プレゼンテーションルーム

３　議事概要：以下のとおり（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題１　三重県域における２０２１(令和３)年度温室効果ガス排出状況につい

　　　　て

●窪田地球温暖化対策課長（資料１に基づき説明）

・2021(令和３)年度の三重県域の温室効果ガス排出量は2,376万t-CO2であり、三重県地球温暖化対策総合計画において2030年度に2013(平成25)年度比47%削減を目指しているところ、2021年度実績は12.9%減(前年度比2.8%増)であった。経済動向により増減はあるものの、おおむね減少傾向にある。

・温室効果ガスの95%以上を占める二酸化炭素の排出量は、2021(令和３)年度実績が22,832千t-CO2であり、前年度比3%増となっている。

・部門ごとの二酸化炭素排出量の推移をみると、前年度に比べて産業部門で6.3%増、業務その他部門で14.1%増となっており、主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた経済活動が回復したことに加え、電力１kWhあたりの温室効果ガス排出量を示す電力排出係数が増加したことが挙げられる。一方、家庭部門は10.7%減となっており、同様に新型コロナウイルスによる影響が少なくなり、在宅時間が減少したことによりエネルギー使用量が減ったことが挙げられる。県域における温室効果ガス排出量は産業部門が57.1%を占めており、産業部門で増加した影響が大きかったといえる。

議題２　事務事業における温室効果ガス排出状況及び各部局等における取組状況等について(資料２～資料５に基づき説明)

●窪田地球温暖化対策課長（資料２～資料５に基づき説明）

・県の事務事業における温室効果ガス総排出量は、下水道事業と水道・工業用水道事業を除いて2013(平成25)年度比52%削減を目指しているところ、2023(令和５)年度実績は23.2%減(前年度比0.3%増)であった。主な要因として、入札等の結果、施設で使用する電気の電力排出係数が増加したことなどが挙げられる。水道・工業用水道事業(企業庁)では別途計画を策定し、47%削減を目標としているほか、下水道事業においても別途計画策定に向け取り組んでいるところである。

・事務事業における2023(令和５)年度の取組結果について、各部局等では公用車の電動車化やLED照明化を計画的に進めている。例えば、四日市庁舎では窓の高断熱化の設置、伊賀庁舎では太陽光発電設備の設置が進められた。また、県土整備部では、空調設備をエネルギー効率の高いヒートポンプユニットに交換したほか、警察本部では信号機のLED化を進めた。

・警察本部において、2022(令和４)年度に113施設でLED照明が導入され、電気使用量及び温室効果ガス排出量が18.6%減となった。子ども福祉部では、2023(令和５)年度に電動車の中でよりCO2排出量が少ないEV全8台を導入し、24t-CO2の削減を見込んでいる。また、伊賀庁舎では約135kWの太陽光発電設備を導入し、年間で70t-CO2の削減を見込むとともに、太陽光で発電した電気をEVで使用するゼロカーボンドライブ事業として、ソーラーカーポート及び電動車3台を導入し、年内で9t-CO2の削減を見込んでいる。

・2024(令和６)年度は、太陽光発電設備の導入に向けた調査を地域庁舎で行う。また、環境生活部では、総合博物館に太陽光発電設備の導入を予定しているほか、美術館、斎宮歴史博物館において調査を進める。さらに、人権センターにおいて、ゼロカーボンドライブ事業を実施する。また、警察本部では信号のLED化を進める予定である。

・各部局等の対前年比の状況について、2021(令和４)年度にLED照明化を進めた警察本部では29.7%減から36.1%減と削減が進んでいる。また、医療保健部では2021(令和４)年度には56.6%を達成していたが、購入する電気の電力排出係数の増加等により、17.7%減となっている。

・各部局等におけるLED照明化率について、2023(令和５)年度は前年度41.0%から50.7%に増加しており概ね計画通りに進んでいる。特に警察本部では92.1%、防災対策部においては99.4%に達しており、観光部、農林水産部においても70%を超える状況となっている。総務部と医療保険部においてはLED照明化が少し進んでいない状況ではあるが、地球温暖化対策総合計画では、既存施設を含めて施設全体に2030年度までにLED照明を導入するとしているため、計画的な更新をお願いしたい。資料４－１のとおり電気使用量は年々下がってきているが、温室効果ガス排出量については購入する電気の電力排出係数の影響で若干増えている状況になっている。

・各部局等における電動車の導入状況については前年度11.1%から2023(令和５)年度で17.7%となり、概ね順調に推移している。ただし、車両台数の多い部局は電動車化率が低い状況になっている。県の計画では、県の公用車について代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新については原則、電動車とするとしているため、更新、新規導入の際には電動車の導入、また、可能であればEV導入を検討していただきたい。

・燃料等(電気以外)による温室効果ガスの排出状況について、資料５－１のとおり概ね減少が順調に進んでいる状況である。

☆質疑（質疑等意見なし）

●佐藤環境共生局長

・最後に知事から一言お願いします。

☆一見知事

・各部局においてLEDの照明、公用車の電動化を進めていただいており感謝する。

・ただし、部局によって取組状況に差があるため、できるところから進めていただきたい。